

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330260

研究課題名(和文) 幼小中高一貫した特別支援教育システム開発の実証的研究：私立学校を事例に

研究課題名(英文) Empirical Study on the Consistent System Development of Special Needs Education from Kindergarten to High School: A Case Study of Private School

研究代表者

高橋 智 (TAKAHASHI, Satoru)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：50183059

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究において、私立学校にも発達障害をはじめ特別な配慮を要する幼児児童生徒が在籍しているにもかかわらず、組織的に対応できていない問題状況が浮き彫りになった。私立学校の独自性を尊重しながらも、私立学校にも特別支援教育システムを早急に構築していくことが不可欠である。今後、私立学校における特別支援教育の体制整備を積極的に促進することにより、従来の私立学校教育における「私立学校法と学校教育法」「独自性と公共性」という二項対立が次第に解消されて、特別支援教育を行うことが私立学校の「公共性」を担保するとともに、私立学校ならではの教育の「独自性」の展開の可能性を広げていくことになると思われる。

研究成果の概要(英文)：In this study, the current situation and the issues of the system maintenance for special needs education in private schools are examined by taking the factual survey about the reality and the issues of the students who need the special supports such as the developmental disabilities. Despite the large number of students who need the special supports such as the developmental disabilities in private schools, the problem situation that they are not systematically treated became distinct. The faculties' recognitions of difficulties and needs of the students have developmental disabilities in the board of trustees of private schools and private school associations are not sufficient. Therefore, it is crucial to construct the system of special needs education immediately in private schools while respecting the private school's originalities.

研究分野：特別支援教育、特別ニーズ教育

キーワード：特別支援教育 幼小中高一貫 私立学校 特別ニーズ教育 インクルーシブ教育 発達障害 特別な教育的配慮 丁寧で面倒見のよい教育

1. 研究開始当初の背景

2007年度の学校教育法等の一部改正による特別支援教育の制度化により、小・中学校からまず取り組まれ始めた特別支援教育は、その後、幼稚園・高校・大学も含んで広がってきており、各学校種において特別支援教育を構築し、幼児児童生徒等が抱える多様な困難・ニーズへの支援の具体化が早急の課題となっている。特別な配慮を要する幼児児童生徒等に関する実態の把握や支援に関する調査研究がなされているものの、そのほとんどは公立学校に関するものであり、国立および私立学校において特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の実態や支援に関する先行研究はきわめて少ない(高橋・石川・田部：2010・2011)。

文部科学省「特別支援教育の推進について(通知)」(2007)に明示されているように特別支援教育は国公私立学校において共通に実施されるべき教育であるが、とくに私立学校の特別支援教育の実態は未だ明らかにされておらず、私立学校の特別支援教育の体制整備は大幅に遅れている。私立学校における特別支援教育は国・行政レベルでの対応も大きく遅れ、各私立学校の自助努力に任せる傾向にあり、昨今の少子化や景気問題など私立学校を取り巻く厳しい状況も重なって進展していない現状がある。また私立学校における独自の教育理念・方針も特別支援教育の体制整備に歯止めをかけている側面もある。

しかし一方で、同一学校法人内に多様な学校種をもつ私立学校法人では複数学校種に連続して在籍する幼児児童生徒が多く、教育の理念・方針への共感や情報共有、教育の連続性・継続性を保ちやすい環境などがある。現在進められている特別支援教育は障害等の特別な配慮・支援を必要とする子どもを対象にしているが、将来的には対象を限定せず、全ての児童生徒への「ユニバーサルデザイン教育」へと転換が必要と考える。私立学校の「丁寧できめ細やかな面倒見のよい教育」を特別支援教育の観点から見直すことにより、わが国におけるインクルーシブ教育、教育のユニバーサルデザイン化の推進が期待できるであろう。

私立学校の「丁寧できめ細やかな面倒見のよい教育」と特別支援教育との融合、支援のあり方に関する研究を行い、幼小中高一貫の切れ目のない特別支援教育システムの開発に取り組むことは、国公私立に共通して求められている特別支援教育の不可欠の課題である。

中教審答申(1999)に示された学校段階間の連携・接続は、発達障害等の特別な配慮を要する児童生徒の対応においても重要な課題であり、本研究において私立学校における幼小中高一貫の特別支援教育のあり方を検討することは、公立学校も含めたわが国全体の特別支援教育のあり方を検討する際にも重要な視点となる。

「幼稚園・小学校・中学校・高等学校」の切れ目のない一貫した特別支援教育システムを打ち上げていくためには、特別な配慮を要する幼児・児童・生徒の現状と実態を正確に把握することが前提となるが、本研究がその最初の実証的作業に位置づくものである。

2. 研究の目的

本研究「幼小中高一貫した特別支援教育システム開発の実証的研究：私立学校を事例には、現在大きな実践的課題となっている、就学前教育から高校卒業までの切れ目のない一貫した特別支援教育システム開発の基礎研究として、「幼稚園・小学校・中学校・高校」の複数学校種を経営する学校法人(私立学校)に在籍する発達障害等の特別な配慮を要する幼児児童生徒の教育現状、特別支援教育の体制整備状況、進路・移行支援の実態等を、調査を通して総合的に検討し、現代の国公私立学校に共通して求められている「幼稚園・小学校・中学校・高校」の一貫した切れ目のない特別支援教育システムの開発に向けた課題を実証的に解明することを研究の目的とした。

3. 研究の方法

以下の研究作業に取り組んだ。私立学校の特別支援教育に関する議論や施策の進展状況の動向をレビュー。私立学校ウェブサイト調査を通して特別支援教育関連の取組みを収集し私立学校の特別支援教育を検討。

全国私立幼小中高管理職への質問紙法調査を通して私立学校在籍の発達障害等の特別な配慮を要する生徒の教育実態と特別支援教育体制整備の課題を検討。全国私立小中高養護教諭への質問紙法調査を通して私立学校在籍の発達障害等の特別な配慮を要する生徒の教育実態を検討。全国の私立学校法人理事会調査を通して特別な配慮を要する幼児児童生徒に対する学校法人の一貫した支援の課題を検討。幼小中高の接続問題について発達障害の本人・保護者がどのように認識しているのかを実態調査を通して検討。高校における発達障害生徒の学習・学校生活・進路の困難・ニーズについて本人・保護者の実態調査を通して検討。

4. 研究成果

本研究の主たるテーマは、私立学校の幼稚園から高校までの複数学校種において、発達障害等の特別な配慮を要する幼児児童生徒の支援・教育をいかにして連続的に、一貫して行えるかということである。その実現の諸課題を明らかにするために、様々な角度から実態調査を行って検証してきた。

その結果、私立学校の特別支援教育は、公的支援がほとんどないなかで大きく遅れ、各校の自助努力に任される傾向がある。加えて、同一学校法人内の各学校種の特別支援教育を連続的に、一貫して行うための組織的基盤

そのものが、私立学校には不十分であった。学校教育法、発達障害者支援法等に規定される発達障害児者への教育に関する権利保障や特別支援教育の実施を、私立学校法で認められた独自の教育の展開、建学の精神や教育方針、生徒募集の方向性等を根拠に遂行していない私立学校の現実が明確に示される結果である。

私立学校において、これらの法律は遵守されず、当然遂行されるべき特別支援教育に関する課題は無視されている傾向が強いといっても過言ではない。そこに在籍する特別な配慮を要する幼児児童生徒は法的には当然受けられるはずの支援・教育を十分に享受できないまま学校生活を送っていることも多い。なかには、適切な支援・教育を受けられずに学校不適応となり、保健室登校、不登校、転学・退学などに至る場合もある。法的根拠を以って遂行すべき課題に向き合っていないことが、子どもの有する困難・ニーズの複雑化・甚大化の引き金になり得ることを学校経営者・管理職・教職員は深く自覚すべきである。

私立学校において未だ特別支援教育を受け入れられない学校や教職員が多く存在し、特別支援教育の体制整備推進や特別な教育的配慮を要する生徒への対応が遅れている現状は、従来の私立学校教育における「私立学校法と学校教育法」「独自性と公共性」という二項対立の反映でもあると考えられる。そのことは、これまでに実施してきた私立学校の調査において「私立学校はその教育の独自性が法的に守られているので、必ずしも特別支援教育に取り組みなくてもよい(障害のある生徒を受け入れなくてもよい)」と学校教育法等の一部改正による特別支援教育の制度化の意味を真に理解していない意見が多く出されたことにも明示されている。

今後、私立学校における特別支援教育の体制整備を積極的に促進することにより、従来の私立学校教育における「私立学校法と学校教育法」「独自性と公共性」という二項対立的な問題が次第に解消されて、すべての学校で特別支援教育を行うことが私立学校の「公共性」を担保するとともに、私立学校ならではの教育の「独自性」の展開の可能性を広げていくと考えられる。私立学校においても特別支援教育を行うことは、「すべての子どもに最適・最善の教育を準備する」という現代的意義を有しているであろう。

こうした問題を踏まえた上で、私立学校の幼稚園から高校までの複数学校種において特別な配慮を要する幼児児童生徒への支援や特別支援教育を一貫して行うための方策を導き出すとするならば、まず、同一学校法人内に多様な学校種をもつ私立学校法人では、複数学校種に連続して在籍する児童生徒が多く、そのため私立学校では教育の理念・方針への共感や情報共有、教育の連続性・継続性を保ちやすい環境などがあることを最

大限に活用すべきである。

私立学校は「ていねいできめ細やかな教育」による一人ひとりを大切にした指導、児童生徒の在籍が同一学校法人内の複数学校種に跨ることや教職員の人事異動がないといった「長い期間」の確保、複数学校種の「接続・移行がスムーズ」など、公立学校で重点課題となっている学校間の接続に関わる有効なプライオリティがある。こうしたプライオリティを活用することで、私立学校は、連続的な発達支援システムのなかで、在籍する発達障害等の特別な配慮を要する幼児児童生徒の発達を、時間をかけて丁寧に支えることが可能である。

本研究の調査結果では、「公立と違い、転勤が少ないことから継続して特別支援教育に取り組むことができる。卒業後のサポートも充実させることができ、生徒・保護者の信頼を得られる。さらに特別支援教育の充実を図るべきである」(私学協会)との意見もあった。学校法人において系列の幼稚園・小学校・中学校・高校・専修学校・大学など、学園が一貫して特別支援教育に取り組むことは多くの学校が「必要」ととらえており、理事会からは多くの意見が寄せられた。私立学校の特性を活かした特別支援教育の展望を示唆するものである。

本研究の各種調査を踏まえ、今後、私立学校における特別支援教育をより一層充実させる必要がある。私立学校の各学校種においては、一貫・連続して特別支援教育を推進するための課題として以下の3点を挙げる。各学校種の特別支援教育の体制整備を確実にし、実質的な運用を図ること。そして同一学校法人内の連携・協働が私立学校における特別支援教育の確たる基盤となるよう、法人内のネットワークを構築すべきである。

行政・教育委員会・教育センター、公立学校、医療・福祉・労働等の専門機関などが私立学校、私立学校協会等各組織も含みこんでネットワークを形成し、協働していく必要がある。

国・行政は私立学校における特別支援教育推進に必要な財源の保障のために、従来の私学助成金とともに必要な財政措置を行なうこと、私立学校が公的資源を弾力的に活用できるようにする体制の検討が緊要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計50件)

国立大学附属学校園の特別支援教育の体制整備に関する研究 附属学校園を有する国立大学法人学長・学部長調査から、田部絢子・石川衣紀・高橋智、『東京学芸大学紀要総合教育科学系』第66集、pp.151-179、2015年

<http://hdl.handle.net/2309/137856>

少年院における発達障害等の特別な配慮

を要する少年の実態と支援に関する調査研究 全国少年院職員調査を通して、内藤千尋・高橋智・法務省矯正局少年矯正課、『東京学芸大学紀要総合教育科学系』第66集、pp.107-150、2015年
<http://hdl.handle.net/2309/137855>
全国国立大学附属学校園の特別支援教育の現状と課題に関する調査研究 全国の附属幼稚園管理職・養護教諭調査から、高橋智・石川衣紀・田部絢子、『日本教育大学協会研究年報』第32集、pp.173-184、日本教育大学協会、2014年(査読有)
養護教諭からみた私立学校の特別支援教育の現状と課題—全国私立小・中学校養護教諭悉皆調査から—、田部絢子・高橋智、『日本教育保健学会年報』第21号、pp.17-28、日本教育保健学会、2014年(査読有)
矯正教育と特別支援教育の連携・協働の課題—全国少年院発達障害調査(法務省矯正局少年矯正課との共同研究)を通して—、高橋智、『矯正教育研究』第59巻、pp.3-63、日本矯正教育学会、2014年(査読有)
国立大学附属中学校・高校における特別支援教育の体制整備に関する研究 全国の附属中学校・高校の管理職・養護教諭調査から、高橋智・田部絢子・石川衣紀、『SNEジャーナル』第20巻1号、pp.89-104、日本特別ニーズ教育学会、2014年(査読有)
障害・特別ニーズを有する子どもの「生活と発達の困難」と特別支援教育コーディネーターの役割 知的障害特別支援学校高等部における支援事例調査から、池田敦子・高橋智、『SNEジャーナル』第20巻1号、pp.51-63、日本特別ニーズ教育学会、2014年(査読有)
私立小学校における特別支援教育の体制整備の現状と課題 全国私立小学校管理職・養護教諭悉皆調査から、田部絢子・高橋智、『東京学芸大学紀要総合教育科学系』第65集、pp.61-112、2014年
<http://hdl.handle.net/2309/134630>
「課題校」と称される公立高校における配慮を要する生徒の発達支援と「特親クラス」の実践 すべての生徒の学びと中退ゼロをめざして、竹本弥生・安田佳世・高橋智、『東京学芸大学紀要総合教育科学系』第65集、pp.133-146、2014年
<http://hdl.handle.net/2309/134633>
中学校における特別支援教育の動向と課題、高橋智・田部絢子、『障害者問題研究』第40巻4号、pp.242-249、2013年(査読有)
私立学校における特別支援教育体制整備の現状と課題 全国学校法人理事会・私学協会悉皆調査から、田部絢子・高橋智、『SNEジャーナル』第19巻1号、pp.109-131、日本特別ニーズ教育学会、2013年(査読有)
自立に困難を抱える発達障害青年の実態と支援の課題 全国自立援助ホーム職員

調査を通して、内藤千尋・田部絢子・高橋智、『SNEジャーナル』第19巻1号、pp.175-186、日本特別ニーズ教育学会、2013年(査読有)
発達に困難を抱える高校生が求める「自立・就労・社会参加」の支援 公立高校と特別支援学校高等部分教室に在籍する生徒への調査から、竹本弥生・田部絢子・高橋智、『発達』第129号、pp.18-25、2012年
幼稚園における特別支援教育充実の課題 全国区市の公立幼稚園調査から、高橋智、『幼稚園じほう』第39巻11号、pp.12-18、全国国立幼稚園長会、2012年
全国市区教育委員会悉皆調査からみた幼稚園特別支援教育の現状と課題、高橋智・田部絢子、『日本教育大学協会研究年報』第30集、pp.27-43、2012年(査読有)
私立中学校における特別支援教育体制整備の現状と課題 全国私立中学校管理職悉皆調査から、田部絢子・高橋智、『SNEジャーナル』第18巻1号、pp.60-79、日本特別ニーズ教育学会、2012年(査読有)
発達障害等の特別な配慮を要する幼児の発達支援システムの開発に関する全国調査研究、田部絢子・高橋智、『家庭教育研究所紀要』第34号、pp.62-74、2012年(査読有)

〔学会発表〕(計146件)

【日本特殊教育学会研究委員会・国際化小委員会企画国際化シンポジウム】北欧におけるインクルーシブ教育の挑戦と日本の課題、企画：是永かな子・高橋智・田部絢子、司会：是永かな子・高橋智、話題提供者：Jerry Rosenqvist・Susan Tetler・Kari Nes・Sakari Moberg、『日本特殊教育学会第50回大会発表論文集』、つくば国際会議場、2012年9月28-30日

【日本特殊教育学会研究委員会・国際化小委員会企画国際化シンポジウム】韓国の特殊教育・障害者雇用からみた日本の特別支援教育・障害者雇用の課題 - 何がその格差を生んだのか、企画：落合俊郎・高橋智・田部絢子、司会：落合俊郎・高橋智、話題提供：金参燮・金容漢・朴在国・姜美羅、『日本特殊教育学会第50回大会発表論文集』、つくば国際会議場、2012年9月28-30日

An Empirical Study on Development of Special Needs Education System in Private Schools ; From the Perspective of Supporting System Development Consistent from Kindergarten to High School, TABE Ayako, TAKAHASHI Satoru ,The 7th International Symposium on Teacher Education in East Asia Quality Assurance of University-based Teacher Education in East Asia , p.160, Garden City

Shinagawa, November3-4, 2012
Survey Study on Real Conditions and Supports for Children with Developmental Disabilities in Independent Support Home, NAITOH Chihiro, TAKAHASHI Satoru, The 7th International Symposium on Teacher Education in East Asia Quality Assurance of University-based Teacher Education in East Asia , p.158, Garden City Shinagawa, November3-4, 2012

〔図書〕(計7件)

日本特殊教育学会訳編(編集委員長:前川久男、副編集委員長:尾崎久記・高橋智)『障害百科事典』全5巻、丸善出版、2013年
辻本雅史監修(湯川嘉津美・荒川智編著)『論集現代日本の教育史3 幼児教育・障害児教育』日本図書センター、2013年(分担執筆)
日本社会福祉学会事典編集委員会編『社会福祉学事典』丸善出版、2014年(分担執筆)
全国国公立幼稚園・こども園長会幼稚園教育大全会編『幼稚園教育大全』第9巻、全国国公立幼稚園・こども園長会、2015年(分担執筆)

〔その他〕

メディア報道

新聞報道:「発達障害への対応遅れる私立-私立中学校の特別支援教育-高橋智東京学芸大教授ら実態調査」『内外教育』2012年5月15日付
新聞報道:「関東の学校 自閉症小6 評価せず 専門家「支援放置、問題」」『毎日新聞』夕刊、2012年5月28日
新聞報道:「私立、障害児支援に遅れ-個別指導 1割にとどまる-経験や人手、公立と大差」『朝日新聞』朝刊 2012年6月14日
新聞報道:「教育ルネサンス 基礎から徹底する都立高校 エンカレッジスクール中退減に成果」『読売新聞』朝刊、2012年9月1日(土)
新聞報道:「入所者3割に発達障害 児童自立支援施設の実態と支援に関する調査」『内外教育』2013年1月15日
新聞報道:「教育ルネサンス 発達障害児向け塾登場 通信教育も 保護者ら関心高まる」『読売新聞』朝刊、2013年1月19日
新聞報道:「発達障害触れ合い育む-支援施設と保育園併設-小金井市10月オープン」『東京新聞』夕刊、2013年2月1日
新聞報道:「点字毎日文化賞50年 -教育・研究(下)-」『点字毎日活字版』2013年3月28日
スウェーデンにおける新聞報道:

「Japanskt stolbes ök」,dt Falu Kuriren, Dalarnas Tidningar, p.13, Torsdag 28 mars 2013 .

スウェーデンにおける新聞報道:「Japaner inspireras av Ljungbergsgymnasiet」,dt Falu Kuriren, Dalarnas Tidningar, p.7, Tisdag 2 april 2013 .

テレビ出演(録画):「特別支援学校、教室不足が深刻」, NHK 総合テレビ「おはよう日本」, 2013年5月20日

テレビ出演(電話インタビュー):「全国的に特別支援学校の教室不足が深刻に」, NHK 総合テレビ「WEB NEWS」, 2013年5月20日

ラジオ出演(録音):「リポート 支援学校に通う子ども急増 影響は」, NHK ラジオ第1「NHK ジャーナル」, 2013年5月23日

NHK ブログ記事掲載:「特別支援学校 子ども急増で...」,「NHK 生活情報ブログ」2013年5月30日、<http://www.nhk.or.jp/seikatsu-blog/157111.html#more>

新聞報道:「読売教育賞 学校づくり・最優秀 竹本弥生総括教諭 数学 基礎から教える場」『読売新聞』朝刊、2013年7月4日

新聞報道:「<第62回読売教育賞から2>学校づくり・神奈川県立綾瀬西高校竹本弥生総括教諭 グループ学習で中退防ぐ」『読売新聞』朝刊、2013年8月10日

新聞報道:「自立援助ホームの発達障害など入所者に関係機関との連携のもとに継続的支援を 高橋智東京学芸大学教授ほか調査結果発表」『教育新聞』2013年8月12日

新聞報道:「<このテーマ キーパーソンとともに>特別支援教育を浸透させるために 高橋智・東京学芸大学教授」『日本教育新聞』2013年11月25日付

新聞報道:「特別支援教育体制整備の遅れ 顕著 高橋・東京学芸大教授ら国立大附属学校園を調査」『日本教育新聞』第5945号、2面、日本教育新聞社、2013年11月25日付

テレビ番組制作協力:「Eテレセレクション・アーカイブス:ETV 特集障害者たちの戦争」, NHK 教育テレビ、2013年12月8日

① ラジオ出演(録音):「人権 TODAY:小金井市児童発達支援センターの取り組み」, TBS ラジオ「土曜朝イチエンタ。堀尾正明+PLUS!」2013年12月28日

② 新聞報道:「自立援助ホーム4人に1人未就労 本紙アンケート「貯金がない」4割 就労支援が必要 東京学芸大・高橋智教授(特別支援教育)の話」『毎日新聞』夕刊、2014年3月6日

- ②③ 新聞報道：「自立援助ホーム4人に1人未就労 本紙アンケート4割「貯金なく自立困難」 就労支援が必要 東京学芸大・高橋智教授(特別支援教育)の話」『毎日新聞』朝刊、2014年3月7日(金)
- ②④ スウェーデンにおける新聞報道：「Japaner fick skolan att blomma」,dt Falu Kuriren, Dalarnas Tidningar, 1 april 2014 .
- ②⑤ 新聞報道：「障害児にも保育を - 今秋、専門施設がオープン - 」『福祉新聞』第2673号、2面、福祉新聞社、2014年6月23日
- ②⑥ 新聞報道：「少年院対象に配慮必要な実態と支援を共同研究 高橋・東京学芸大教授ら」『日本教育新聞』2014年8月4日
- ②⑦ 韓国における報道：[]

2014-11-04

http://enews.sen.go.kr/spot/office_view.do?bbsSn=110336 (「日本の東京学芸大学特別支援教育専攻教授一行の訪問、特殊学級生徒との懇談会の開催」,「ソウル特別市教育庁教育ニュース」2014年11月4日)

- ②⑧ 韓国における新聞報道：[]
kids.donga.com 14959
2014 11 5 (「教育ニュース」日本と近くなった特別なクラス、『子ども東亜日報』第14959号、2014年11月5日)
- ②⑨ スウェーデンにおける新聞報道：「Japaner studerar svensk välfärd ; Glatt återseende i Leksand」,dt Falu Kuriren, Lördag 7 mars 2015 .
- ③⑩ スウェーデンにおける新聞報道：「Glatt återseende i Leksand」,DALA-DEMOKRAKEN, HELA DALARNAS TIDNING, Lördag 7 mars 2015 .
- ③⑪ 新聞報道：「< 広角鋭角 > 発達障害者支援法 10年努力と理解と 身体・感覚で困りごと 発達障害の身体問題」『日本経済新聞』夕刊、2015年4月2日
- ③⑫ 新聞報道：「名駅前暴走、懲役12年判決—地裁「障害考慮も結果重大」:発達障害、動機に影響—専門家は警鐘「偏見持たないで」—」『岐阜新聞』2015年5月28日

アウトリーチ活動

法務省矯正局少年矯正課アドバイザー：
発達上の課題を抱える少年院在院者に対する総合的な支援・指導プログラムの策定、施行に当たっての助言・指導(2012年～現在)
国立障害者リハビリテーションセンター

研究所「支援機器コンテスト等による医療福祉・物作り系学生の人材育成に関する研究」共同研究者(2015年～現在)
東京都小金井市地域自立支援協議会会長(2012年～現在)
東京都小金井市児童発達支援センター運営協議会会長(2013年～現在)
東京都中野区教育委員会「中野区特別支援教育研究協議会情緒障害部会研修会講師」(2012年～現在)
東京都葛飾区教育委員会「かつしか区民大学こどもボランティア総合講座」講師(2012年～現在)
東京都国分寺市立こどもの発達センターつくしんぼ療育相談員(2015年～現在)

ホームページ情報

東京学芸大学教員紹介

<http://univinfo.u-gakugei.ac.jp/u-gakugei/hp/satoru1.html>

東京学芸大学特別支援教育

<http://sne-gakugei.jp/teaching/user/takah/index.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

高橋 智 (TAKAHASHI Satoru)

東京学芸大学教育学部教授

研究者番号：50183059